

In April 2022, Osaka City University and Osaka Prefecture University merge to Osaka Metropolitan University

Title	対外直接投資と産業構造転換の関係について
Author	閻 旭冲
Citation	大阪市大論集. 134 卷, p.23-41.
Issue Date	2023-07
ISSN	0387-5156
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学院経済・経営学研究会
Description	
DOI	

Placed on: Osaka City University

Osaka Metropolitan University

対外直接投資と産業構造転換の 関係について

閻 旭 冲

1. はじめに
2. 対外直接投資と産業構造転換
3. 逆スピルオーバー効果
4. おわりに

要約：本研究では文献考察の分析方法を利用し、対外直接投資と産業構造転換の関係を検討した後、対外直接投資が産業構造を変動させる重要な方法の逆スピルオーバー効果を考察した。対外直接投資の増加は投資国の産業構造を高度化と「空洞化」という2つの方面に変化することができる。投資国の比較優位を持たない産業の海外進出は国内投資資金・資源などの生産要素を新たな産業に移転し、新産業の発展を支え、産業構造を変動させる一方、投資国の比較優位を持つ産業の海外流失、あるいは企業の過剰な海外進出は国の競争力を奪い、新産業の発展が伴わないと、「産業空洞化」になる可能性がある。また、対外直接投資が投資国の産業構造の高度化を促進する上で役立つ1つの方法は逆スピルオーバー効果である。逆スピルオーバー効果は、技術レベルが高い国への直接投資による投資国の技術改善に貢献する一方、投資国の産業構造の転換にも影響を及ぼすこともできる。

1. はじめに

本章では、対外直接投資と産業構造転換の関係および対外直接投資が産業構造を変動させる経路を考察する。

経済発展に伴い、産業構造も変動する。産業構造の変動は、就業、投資や輸出入などの経済方面の構造にも影響を与える一方、これらの経済方面から産業構造の変動にも影響を与える。すなわち、産業構造の変動は経済のいくつかの方面と相互に共振する。また、佐貫利雄（1981）は「産業構造の変動によって一定のタイム・ラグをもって・・・さらに海外投資の構造変動にもつながっていく」¹⁾と述べた。すなわち、産業構造の変動は直接投資にインパクトを与えることもある。

直接投資は対内と対外の二種類の直接投資がある。先行研究は主に対内直接投資と投資受入国の産業構造転換の関係を考察したが、対外直接投資と投資国の産業構造転換の関係を分析した先行研究はまだ数少なかった。対内直接投資と投資受入国の産業構造転換の関係を考察する代表的な先行研究はChenery, H. B. (1967)である。Chenery, H. B. (1967)によれば、外国の直接投資は発展途上国の経済発展に必要な開発費用を提供することができ、外国の直接投資が先進技術を途上国に導入し、途上国の経済成長と産業構造の両方に影響を与える。また、Blomström, M., Kokko, A. and Zejan, M. (1994)は対外直接投資がメキシコ企業の生産性に与える影響を考察し、産業内の外国資金のシェアと企業の生産性の増加の間に正の相関関係があることを見つけた。すなわち、対外直接投資はメキシコの産業構造の高度化を促進させた。Paus, E. (2005)はチェコ共和国においての対内直接投資と産業構造の調整との関係を検討した。彼によれば、外国企業は投資受入国の経済関係を通じて、投資受入国の産業構造の高度化を促進させる。また、Barrios, S., Görg, H. and Strobl, E. (2005)はアイルランドの事例を踏まえ、計量モデルを作り、対内直接投資（あるいは多国籍企業）と投資受入国の企業との関係を考察した。彼は対内直接投資の増加（多国籍企業の競争）が投資受入国の企業の成長を支えることができることを強調した。

一方、対外直接投資と投資国の産業構造に影響を与えたことを考察した研究

1) 佐貫利雄（1981）16-17 ページ。

は Vernon, R. (1966)、Lipsey (2000 ; 2004) である。Vernon, R. (1966) は途上国への労働集約型産業の移転により、先進国が資本集約型産業と知識集約型産業を残し、産業構造を調整できることを強調した。Lipsey (2000 ; 2004) は対外直接投資から投資国と投資受入国への影響に関する先行研究を整理し、投資国の企業が対外直接投資を行うと、企業が持つ生産要素（資本、人材、技術など）をほかの新たな産業に移転し、投資国の産業構造を転換されることができるとまとめた。しかし、Otaki, M. (2012) は過剰な対外直接投資が投資国の産業構造に悪影響を与えることを指摘した。彼によれば、過剰な企業の海外進出は自由な為替政策の存在による為替相場を変動させることで、企業の収支と相殺することがあるが、国内の雇用を減少させることで国内消費低迷とつながり、最後、「産業の空洞化²⁾」になる可能性が存在する。

以上の対外直接投資と投資国の産業構造転換の関係についての先行研究が対立の研究結果を発見した。1つ目は、対外直接投資が自国の産業構造転換に良い影響を与えることである。すなわち、対外直接投資の増加は投資国の産業構造を高度化する。もう1つは、対外直接投資が産業構造転換に悪い影響を与えることである。つまり、産業構造を転換されない一方、さらに「産業空洞化」に至る可能性がある。本研究では、以上の2つの研究結果から得られた先行研究を踏まえ、以上の先行研究の不足点を提出し、本研究の研究目的を明らかにしたい。

本研究では、主に文献考察の分析方法を利用し、先行研究があまり考察していない対外直接投資と投資国の産業構造転換の関係に注目し、対外直接投資と投資国の産業構造転換の関係を考察する。本研究の構成は以下の通りである。第1節では対外直接投資と投資国の産業構造転換の関係を考察する先行研究を整理し、その後、途上国の対外直接投資から自国の産業構造を転換する経路を

2) 空洞化とは「海外生産移転によって国内の生産や雇用が減少し、国内産業の技術水準が停滞し、低下する現象である」、内閣府（編）（2013）（最後のアクセス日：2023年3月22日）、https://www5.cao.go.jp/keizai3/2012/1222nk/n12_3_1.html.

検討する。第2節では途上国の対外直接投資から自国の産業構造を転換する経路の中に1つの重要な方法の逆スピルオーバー効果の概念、効果を考察する。最後、おわりに部分、論文のまとめである。

2. 対外直接投資と産業構造の転換

対外直接投資は投資受入国の産業構造の転換にインパクトを与えることを発見したが、対外直接投資が投資国の産業構造転換にどのような影響を与えるかについて、先行研究の分析はまだ十分ではなかった（Wei Zhao, and Ling Liu; 2008）。本節ではまず、対外直接投資の増加が投資国の産業構造転換に影響を与える先行研究を整理して、その後、高度化と空洞化の2つの方面から対外直接投資と産業構造の転換の関係を分析する。

2.1 対外直接投資と産業構造の高度化

本節では、対外直接投資の成長に伴う投資国の産業構造が変化することについて考察する。

対外直接投資が投資国の産業構造転換に良い影響を与える先行研究は、主に対外直接投資の長い歴史をもつ先進国を対象国として考察した。Vernon, R. (1966) は途上国への労働集約型産業の移転により、先進国が資本集約型産業と知識集約型産業を残し、投資国の産業構造を調整することができることを強調した。また、小島清 (1973) は日本国内の比較劣位産業を他国へ移転して、日本の産業構造の高度化を進めることができることを指摘した。また、汪琦 (2004) によれば、対外直接投資は投資国の投入産出、需要構造などを通じて、投資国の産業構造転換のスピードに影響を与える。呉忠良 (2005) によれば、生産要素（資本、人材、技術など）の国際間の移動は投資国と投資受入国の産業構造に影響を与える。上記の先行研究は対外直接投資と投資国の産業構造転換の間に一定の関係が存在することを明らかにした。投資国の斜陽産業（労働集約型産業）の海外進出に伴い、斜陽産業が使用する生産要素を再配分し、生

産要素がほかの高い生産性がある産業に移転し、産業構造を変動させる。

対外直接投資が投資国の産業構造を変動させる方法は上記の生産要素の移転以外に、対外直接投資の逆スピルオーバー効果が発展途上国の産業構造を高度化にする1つの重要な方法である。中村久人(2020)は先進国向けの途上国の対外直接投資を「逆向きの対外直接投資(あるいは逆上陸の対外直接投資)³⁾」と呼んだ。途上国企業が先進国へ対外直接投資を行い、先進科学技術を獲得することができる。このような科学技術の獲得を目的とする対外直接投資は途上国企業の知識向上を目指し、これが逆スピルオーバー効果である⁴⁾。投資国企業は逆スピルオーバー効果の存在により、先進技術が投資国の国内産業内に拡散して、国内産業の更なる発展を支え、さらに産業構造の高度化に貢献する。

一方、対外直接投資と投資国(主に先進国)の産業構造の転換に関する関係についての定量分析を行ったのはBlomström, M., Kokko, A. and Zejan, M. (1994)、Ren, L. and Li, B. (2010)である。Blomström, M., Kokko, A. and Zejan, M. (1994)によると、スウェーデンの対外直接投資の増加は投資国の投資資金、輸出と雇用の間に相補関係が存在する。また、彼らは対外直接投資の増加に伴い、投資国の産業が高技術産業に転換することを主張した。Hiley (1999)によれば、日本の対外直接投資は国内の新たな産業の出現に役立つことがある。繊維産業の海外進出は国内の生産要素の移転を加速し、国内の新たな産業を育成した。Ren, L. and Li, B. (2010)は共和分分析、グレンジャー因果性検定の計量分析手法を利用し、韓国の対外直接投資と自国の産業構造転換の関係について実証分析を行った。彼は韓国の対外直接投資と自国の産業構造転換の間に長期的な相互関係が存在することを明らかにした。Ren, L. and Li, B. (2010)の定量分析の研究結果は、対外直接投資と産業構造転換の間に共振関係があることと思われる。

3) 中村久人(2020) 38 ページ。

4) 同上。

途上国の対外直接投資と産業構造転換の実証研究について、Chen, J. E. and Zulkifli, S. A. M. (2012) はマレーシアのデータを利用し、マレーシアの対外直接投資と投資国の経済成長の間に長期的な相互関係（共和分関係）が存在することを発見した。すなわち、マレーシアの対外直接投資はマレーシアの経済成長を促進する一方、マレーシアの経済成長はマレーシアの対外直接投資を増加する。佐貫利雄（1981）の経済成長に伴う各種の経済構造（産業構造、投資構造、就業構造など）も変動する⁵⁾ことからみると、マレーシアの対外直接投資と経済成長の間の共振関係の存在は、マレーシアの対外直接投資とマレーシアの産業構造の間にも相互の関係が存在すると思われる。

先行研究の実証研究は先進国と途上国の両方から対外直接投資と産業構造転換との関係について考察した。先進国の対外直接投資は長い歴史を持つので、先進国を考察対象とする先行研究は数多い。一方、途上国の対外直接投資は主に21世紀から急速に成長したもので、途上国の対外直接投資と産業構造転換との関係に関する先行研究はまだ少ない。このように、対外直接投資と投資国の産業構造転換との関係を考察する時に、途上国を考察対象として、さらなる実証研究が必要である。

2.2 対外直接投資と産業空洞化

対外直接投資は投資国の産業構造に良い影響を与える一方、悪いインパクトを与えることもある。本節では対外直接投資の増加により、投資国の産業構造に与える悪い影響（産業空洞化）について検討する。

対外直接投資から産業構造の転換に悪影響を与える先行研究は Cowling, K. and Tomlinson, P. R. (2000)、Otaki, M. (2012) がある。Cowling, K. and Tomlinson, P. R. (2000) は日本のデータを使用し、実証研究を行った。日本政府の産業政策と日本のケイレツ（keiretsu）企業文化（大企業と下請け企業の垂直的な関係）が日本の経済発展、国内産業や大企業の成長に役立つことに

5) 佐貫利雄（1981）1 ページ。

賛成した。しかし、日本政府の産業政策は多国籍企業の成長により、多国籍企業に影響を与える度合いが低くなる一方、大企業の海外進出により、アウトソーシングの増加や原産地規則などの影響で、ケイレツ企業文化が崩壊し始め、日本国内の中小下請け企業の業績が悪くなり、さらに破綻した。それで、Cowling, K. and Tomlinson, P. R. (2000) は大企業の海外進出が、短期的に日本の国内生産と雇用に問題を引き起こし、長期的に全要素生産性と国際競争力を減少させ、産業の空洞化を進めることを指摘した。

また、深尾京司・袁堂軍 (2001) は日本の対外直接投資と産業空洞化との関係を考察した。彼らによれば、投資受入国の製造業への直接投資は投資国の製造業全体の雇用を減少させる一方、「輸出代替や逆輸入を通じて国内生産にマイナスの影響を及ぼす」⁶⁾ ことになる。Otaki, M. (2012) は過剰な対外直接投資が投資国の産業構造にダメージを与えることを指摘した。Otaki, M. (2012) は小規模の経済モデルを設計し、対外直接投資の増加から投資国の経済福祉に与える影響に関する理論研究を行った。Otaki, M. (2012) によれば、自由な為替政策の存在で外国の子会社からの資産移動が投資国の為替相場を上昇させ、対外直接投資の利益と相殺することになる。また、対外直接投資の増加が投資国の雇用を減少させ、国内の労働者に支払うはずの給料が外国の労働者に支払われ、国内の消費需要を低減し、さらに「産業の空洞化」になる可能性がある。

過剰な対外直接投資は投資国の新たな技術を開発するための必要な投資資金を流出させることと、投資国の親会社を持つ優位技術を流出させることの2つのリスクがある。過剰な対外直接投資は投資国の雇用、労働者の収入、国内の総供給と総需要にも影響を与え、投資国の経済が悪循環に陥る可能性がある。すなわち、正常的な対外直接投資であれば、投資国の一部の企業が破綻するが、ほかの企業が技術を重視し、新たな技術を開発することで国内の産業構造によい影響を与える。ただし、国の経済状況が異なることと、各産業の状況も違い

6) 深尾京司・袁堂軍 (2001) 15 ページ。

があるので、正常と過剰の区分が難しいと思われる。

企業の海外進出は投資国の投資資金、技術などの流入の可能性があり、国内企業の新技術の開発意欲が減少する可能性もある。しかし、産業の空洞化の定義からみると、空洞化の原因は主に製造業企業の海外進出である。製造業を主導産業とする国にとって、過剰な製造業企業の海外進出は国の「産業空洞化」になる可能性が高いが、製造業企業以外の企業の海外進出は「産業空洞化」になる可能性が低い。

2.3 対外直接投資と産業構造転換のルート

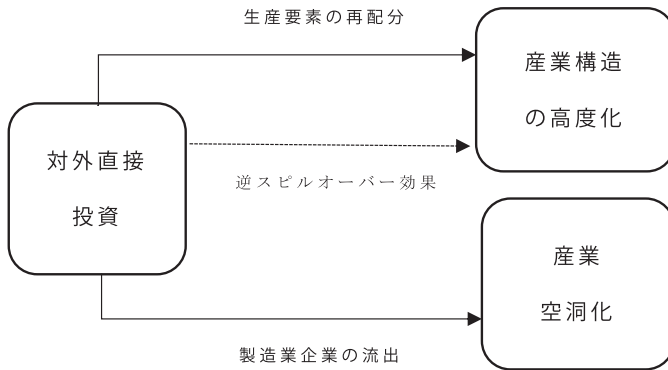
図1の示すように、対外直接投資が投資国の産業構造に与える影響は3つのルートがある。

対外直接投資が投資国の産業構造の高度化を進めさせる方法は2つある。1つは生産要素の再配分であるが、もう1つは逆スピルオーバー効果である。生産要素の再配分は直接的に新たな産業の出現に貢献するが、逆スピルオーバー効果は間接的に投資国の産業構造の高度化を促進する。

多国籍企業は投資受入国の安い人件費、未開発消費市場、貿易摩擦の回避などの動機で海外に進出する。海外に進出する企業は海外に生産移転を迫られる競争力の低い労働集約産業の企業と、高い国際競争力を持ち、さらに市場優位を守るために外国の先進技術を入手したい技術集約産業の企業である。労働集約的な企業の海外進出は投資国で占められていた生産要素を再配分し、解放された生産要素が高い生産性を持つ産業に移動する。一方、技術集約的な企業は先進技術の獲得の動機で、先進国に進出することで、子会社で育つ人材が企業内部部門の異動で先進技術を投資国の親会社に流入し、その後、技術の逆スピルオーバー効果から投資国の同じ産業、あるいは、上流・下流産業に波及する。このように、対外直接投資は投資国の産業構造の高度化を促進することができる。

一方、製造業企業の海外進出は逆輸入を通じて国内生産にマイナスの影響を及ぼし、最後には、「産業空洞化」になる可能性がある。企業の海外進出は投

図 1: 対外直接投資と産業構造の関係



出所：筆者作成。

資国の雇用を減少させ、特に労働集約型産業の海外進出により投資国の失業率を増大させる。また、大規模企業の海外進出は投資受入国の原産地規則などの要求を満たすこととアウトソーシングにより、投資国の上流と下流の企業間の繋がりが崩されて、国内の中間財の生産は減少し、一部の企業が破綻する。このように、対外直接投資は投資国の産業構造を転換させず、あるいは、悪影響を及ぼす。

3. 逆スピルオーバー効果

第1章で紹介した逆スピルオーバー効果とは対外直接投資が投資国の産業構造の高度化に役立つことができる方法の1つである。途上国の企業は先進国へ進出し、R&Dセンターの設立やM&Aなどの方法で、先進技術を手に入る。その後、ノウハウ・先進技術は投資国の国内産業に普及し、投資国の産業構造の高度化を促進する。本節では、逆スピルオーバー効果の概念とそのシステムを考察する。

3.1 逆スピルオーバー効果とは

逆スピルオーバー効果を考察する前に、スピルオーバー効果を先に考察する。スピルオーバー効果は技術波及効果とも呼ばれる。川上桃子（2000）は「スピルオーバー効果とは外部経済の実現を通じて、直接投資が投資受入の企業に間接的にもたらす生産性の向上ということ」⁷⁾と説明した。先進国の企業は途上国へ投資を行い、ノウハウ・先進技術を途上国の子会社に移転し、その後、先進技術が途上国の産業内に普及することである。神事直人・鶴見哲也（2015）は外国直接投資と環境配慮行動とのスピルオーバー効果を考察した時に、3つのスピルオーバー効果を挙げた。すなわち、水平的なスピルオーバーと垂直的なスピルオーバー（前方連関と後方連関）である⁸⁾。また、山本拓也・櫻井武司（2012）は対外直接投資の異なる投資動機からスピルオーバー効果も異なることを発見した。岩崎雄斗（2013）は日本の製造業企業レベルのデータを使用し、外国資本比率と（前方連関と後方連関の）産業間スピルオーバー効果の関係を考察した。彼は川上産業に位置する製造業企業の外国資本比率が高まると、川上産業から川下産業へのプラスのスピルオーバー効果があることを発見した。

一方、逆スピルオーバー効果とはスピルオーバー効果の逆方向の意味である。中村久人（2020）は「途上国企業が先進国への対外直接投資を通じて、先進国の技術（知識や技術的な能力）を途上国企業の親会社の知識向上のため導入する現象」⁹⁾と述べた。途上国の企業は技術獲得の目的で先進国へ投資を行い、先進国での子会社の技術移転で、途上国の親会社が技術革新にして、投資国の技術開発能力を強化する。また、スピルオーバー効果と同様に、異なる投資動機の対外直接投資の逆スピルオーバー効果も異なると思われる。

逆スピルオーバー効果の概念から見ると、対外直接投資の主体は途上国の企業であるが、投資受入国は先進国である。また、先進技術・ノウハウ・管理経

7) 川上桃子（2000）55 ページ。

8) 神事直人・鶴見哲也（2015）11 ページ。

9) 中村久人（2020）38 ページ。

験の伝播について、途上国企業が先進国の技術を選択し、目的をもって直接投資を行うことで、投資国の技術改善への効果が先進国企業の選ばれた（標準化した）比較的優位の技術の拡散より強いと思われる。

3.2 逆スピルオーバー効果の効果

逆スピルオーバー効果はどのように投資国の技術改善にインパクトを与えるのかを考察する前に、先にスピルオーバー効果の効果を考察する。その後、逆スピルオーバー効果の効果とそのシステムを分析する。

1) スピルオーバー効果

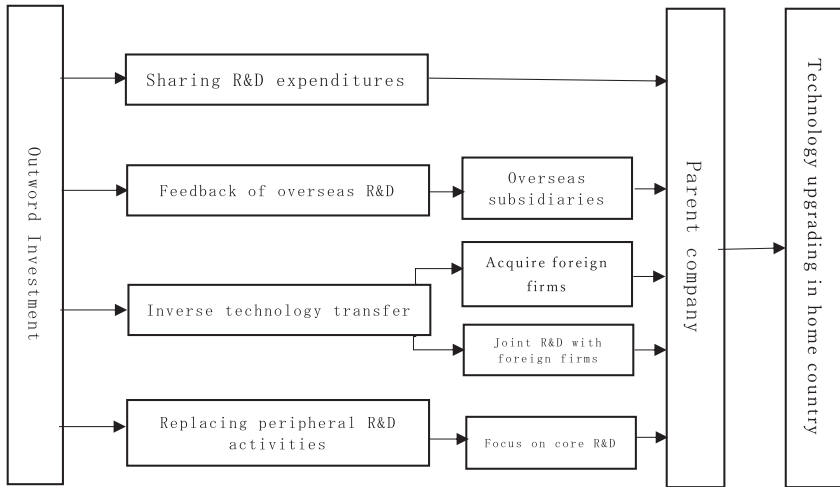
直接投資のスピルオーバー効果について、Caves, R. E. (1974) はカナダとオーストラリアの2か国の2018年の製造業のパネルデータを使用して、対内直接投資は両国の労働生産性と産業収益率の改善に役に立つことができることを発見した。対内直接投資は投資受入国に一定のスピルオーバー効果を生み出し、技術進歩と産業構造の高度化を促進した。また、Findlay, R. (1978) によれば、対内直接投資がスピルオーバー効果により投資受入国の技術進歩を促進することができる。投資国と投資受入国の技術ギャップが大きいほどスピルオーバー効果が顕著になる。

2) 逆スピルオーバー効果

図2の示すように、投資国企業の海外進出は4つの方法から投資国の親会社に技術改善の逆スピルオーバー効果を果たすことができる。しかし、この対外直接投資の逆技術拡散効果のシステムは先進国企業を考察対象として分析するものなので、途上国企業の海外進出の逆スピルオーバー効果についてさらなる考察が必要である。

Zhao, W. and Liu, L. (2008) は逆スピルオーバー効果について、対外直接投資が投資国の技術改善に役に立つ4つの方法を紹介した（図2）。すなわち、R&D経費の分担、海外R&Dのフィードバック、逆技術移転、R&D周辺活

図2: Mechanisms of outward FDI and technology upgrading of home countries



出所：Zhao, W. and Liu, L. (2008)、11 ページ。

動の代替である。この4つの方法は逆スピルオーバー効果の代表的な方法であると考えられる。Zhao, W. and Liu, L. (2008) によれば、先進国でのR&Dセンターの設立は先進国の技術の逆スピルオーバー効果を重視している¹⁰⁾。また、Williamson, P. J. and Raman, A. P. (2013) は、中国企業を考察対象にして、中国企業が先進国企業（技術レベルの高い地域）の買収により、獲得した先進技術（戦略的資産）を自国の親会社に拡散して、最後、先進国市場に再び進出することを発見した。Williamson, P. J. and Raman, A. P. (2013) はこの戦略を Double Handspring（どんでん返し戦略；中村久人, 2020）と呼んだ（図3）。

Williamson, P. J. and Raman, A. P. (2013) は中国を考察対象にして、途上国の対外直接投資の逆スピルオーバー効果を論じる時に、技術レベルが異なる

10) Zhao, W. and Liu, L. (2008) 8 ページ。

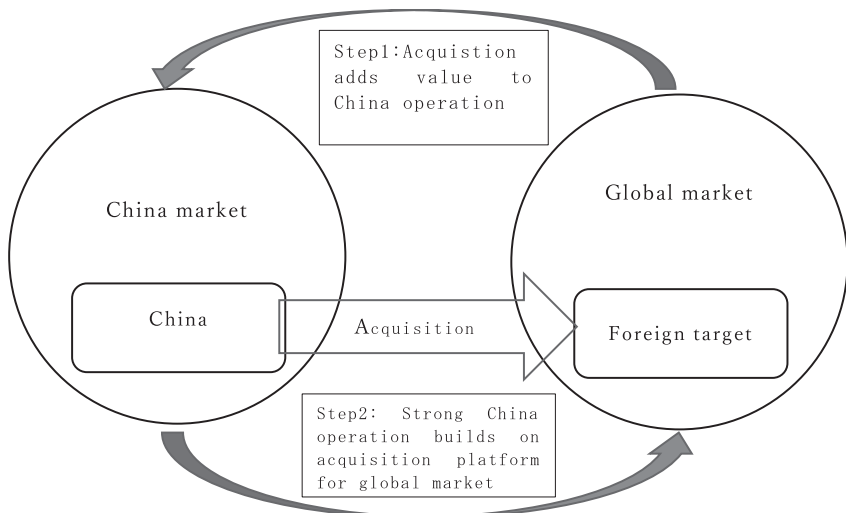
る3つの投資目的地から考察し、技術の逆スピルオーバー効果が異なることを指摘した。簡単に言えば、中国の対外直接投資の投資目的地を選ぶ理由はそれぞれ異なっていて、先進国向け投資の動機は先進技術の獲得であり、新興工業国向け投資の目的は市場の開拓であり、途上国向け投資の動機は資源の獲得と淘汰産業の移転である。また、Williamson, P. J. and Raman, A. P. (2013)のDouble Handspring戦略から見ると、中国企業の買収対象は先進国（技術レベルの高い地域）企業であるので、逆スピルオーバー効果が大きい。一方、彼らは途上国の資源獲得の逆スピルオーバー効果が小さいことについても指摘している。

逆スピルオーバー効果の実証研究について、Kogut, B. and Chang, S. J. (1991)は米国向けの日本の対外直接投資を研究対象として、1976～1987年の日本の対外直接投資が合弁会社で米国の技術集約型産業あるいはR&Dセンターに集中し、米国の技術を手に入れたことを発見した。Branstetter, L. and Kwon, H. (2004)は企業レベルのデータを利用して、米国向けの日本企業の対外直接投資の技術の逆スピルオーバー効果を考察した。彼は企業間の技術の拡散効果を見出し、知識のスピルオーバー効果と逆スピルオーバー効果の重要なアクターは多国籍企業であることを強調した。

Kogut, B. and Chang, S. J. (1991)とBranstetter, L. and Kwon, H. (2004)の逆スピルオーバー効果の実証研究の考察対象が先進国の日本である。途上国企業の逆スピルオーバー効果に関する実証研究はまだ少なく、さらなる研究が必要である。

1960年代、先進国同士は相互投資を行い、資本と技術を互いに移転することで、経済を発展させた。1990年代の先進国は独自の優位産業が存在して、相互投資を行うことで技術改善の目的が顕著になった。しかし、途上国企業の先進国向け投資は先進国同士間の投資と異なる。途上国企業の技術は先進国企業の技術と比べて、全体的に優位が存在しない。先進国向け投資は先進国の先端技術を獲得することが主要な動機である。先進国企業の先進国向け投資と途上国企業の先進国向け投資の異なる点から見ると、投資国の企業が投資受け入

図3: The Double Handspring strategy of MNEs' M&A



出所：Williamson, P. J. and Raman, A. P. (2013) 275 ページ。

れ国に投資を行うことで、投資受け入れ国の技術を獲得できるためには投資受け入れ国の技術レベルが投資国の技術レベルより高いという仮設条件の存在が必要である。この条件が存在しないなら、逆スピルオーバー効果も存在しないと思われる。

3) 産業構造転換

逆スピルオーバー効果は投資国の技術改善に貢献し、最後、投資国の産業構造の転換にも影響を及ぼす。異なる投資動機の対外直接投資は国内の産業への逆スピルオーバー効果が違う (Zhao, W. and Liu, L. (2008), 12 ページ)。潘素昆・袁然 (2014) は中国の多国籍企業の投資動機に基づいて、対外直接投資を三種類 (技術獲得、資源獲得と市場獲得) に分け、対外直接投資と投資国の産業構造の関係を考察し、技術獲得の対外直接投資は中国の産業構造転換に対し、もっとも貢献することを指摘した。また、Zhao, W. and Liu, L. (2008)

によれば、対外直接投資の逆スピルオーバー効果は親会社の技術改善だけではなく、一国の産業の技術革新にも影響を及ぼすことができる¹¹⁾。

3.3 問題点

逆スピルオーバー効果の先行研究は主に理論研究を行ったが、実証研究も行っている。理論研究と実証研究の研究結果は対外直接投資の逆スピルオーバー効果が投資国の企業の技術革新または投資国の産業の転換に良いインパクトを与えることを発見した。しかし、先行研究の逆スピルオーバー効果の影響に関する研究はいくつかの問題点が存在する。

1) 先行研究の仮説である。先行研究の仮説は主に途上国企業（あるいは技術レベル低い国の企業）が先進国（あるいは技術レベル高い国）の先進技術産業に投資を行うことである。このような投資は個別企業レベルで存在するが、実際の投資規模は大きくないと考えられる。先進国の先進技術産業に小規模の投資を行うことは企業の技術進歩を促進できるが、投資国の産業構造に影響を及ぼすレベルに届かないと思われる。

2) 生存者バイアスである。先行研究は使用するデータは生存者バイアスが存在すると思われる。統計データは海外進出が成功した企業のデータを揃えたが、失敗した企業のデータを整理しなかったと思われる。海外進出が失敗した企業も先進国の先進技術産業に投資を行ったが、最後に失敗して、撤退した場合に逆スピルオーバー効果が存在するかについてのさらなる考察が必要である。また、買収した会社をうまく統合することができないなら、逆スピルオーバー効果があるのかについても疑問を持っている。

3) 外資の M&A・買収の規制強化である。先進国は外国企業の投資分野に制限がある。2008 年金融危機から途上国企業は先進国企業の M&A・買収件数を増加したことより、先進国は核心技術、ノウハウなどの流出を懸念し、途上国の投資資本を規制するために、外資に関する法律を急速に制定している。

11) Zhao, W. and Liu, L. (2008) 10 ページ。

たとえば、2018年8月に米国の「外国投資リスク審査現代化法」は、外国投資家の特定の産業分野（航空、通信、海運、発電、銀行、保険、不動産、地下資源と国防という9つの分野）の取引について、対米外国投資委員会（CFIUS）に事前に届出書を出すことを決められた。特定の産業分野は途上国の経済発展のために必要な産業であるが、先進国の法律などの規定の制定による外資のM&Aの規制強化は逆スピルオーバー効果が予想されるほど大きくならないと思われる。

また、中国IT企業の北京中長石基信息技术（ホテル業界向け情報システムの開発・販売）は2018年に米国IT企業のステインタッチ（ホテルの情報管理システムの開発）を買収したが、2020年3月6日にトランプ大統領は北京中長石基信息技术に対し、買収したステインタッチの売却を求める大統領令を発表した。そのほかに、北京字節跳動科技のTikTokの米国事業を売却するように求める交渉が進められていることもある。以上の事例から見ると、米国政府は中国企業の対米投資に警戒を強めている。

4. おわりに

本研究では対外直接投資と産業構造転換の関係を検討した。その後、対外直接投資が産業構造を変動させる重要な方法の逆スピルオーバー効果を考察した。

対外直接投資の増加は投資国の産業構造を高度化と「空洞化」という2つの方面に変化させることができる。投資国の比較優位を持たない産業の海外進出は国内投資資金・資源などの生産要素を（高い生産性を持つ）新たな産業に移転し、新産業の発展を支え、産業構造を変動させることができる。一方、投資国の比較優位を持つ産業の海外流失、あるいは企業の過剰な海外進出は国の競争力を奪い、新産業の発展が伴わないと、「産業空洞化」になる可能性がある。

対外直接投資が投資国の産業構造の高度化を促進する上で役立つ1つの方法は逆スピルオーバー効果である。途上国の企業は先進国へ進出して、R&Dセンターの設立、M&Aなどの方法で、先進国の先進技術を入手し、その後、

入手したノウハウ・先進技術を投資国の国内産業に普及し、投資国の産業構造の高度化を促進する。逆スピルオーバー効果は、技術レベルが高い国への直接投資による投資国の技術改善に貢献する一方、投資国の産業構造の転換にも影響を及ぼすこともできる。

しかし、本研究には以下の2つの不足がある。本研究では対外直接投資と産業構造転換の関係を定性的に検討したが、実際に一国の対外直接投資の増加が投資国の産業構造にどの程度のインパクトを与えるのかについての定量分析がまだ行われていない。また、逆スピルオーバー効果の概念を考察したが、事例研究を紹介していない。逆スピルオーバー効果による投資国の産業構造の転換に関する事例研究を行えば、さらに説得力が高まると思われる。今後、以上の2つの視点から、対外直接投資と産業構造転換の関係を検討しよう。

参考文献

- 岩崎雄斗（2013）「対外直接投資の産業間スピルオーバー効果」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』No. 13-J-9。
- 川上桃子（2000）「直接投資の「スピルオーバー効果」と地場中小企業—台湾・フィリピンの事例」『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』、53-78 ページ。
- 神事直人・鶴見哲也（2015）「外国直接投資からの環境配慮行動のスピルオーバー効果—ベトナムの製造業における企業データによる分析—」『RIETI Discussion Paper Series』、No. 15-J-057。
- 小島清（1973）『世界貿易と多国籍企業』創文社。
- 佐貫利雄（1981）『産業構造』日本経済新聞出版。
- 中村久人（2020）「中国多国籍企業の対日直接投資（FDI）に関する一考察—中国対外直接投資の背景と対日企業 M&A を中心として—」『現代社会研究』、37-48 ページ。
- 深尾京司・袁堂軍（2001）「日本の対外直接投資と空洞」『RIETI Discussion Paper Series』、No. 01-J-003。
- 山本拓也・櫻井武司（2012）「海外直接投資の技術伝播と輸出促進効果の検証—アジアにおける食品企業を例にして—」『Institute of Economic Research』 Discussion Paper Series A No. 574, Hitotsubashi University.
- 汪琦（2004）「対外直接投資対投資国的産業構造調整効応及其伝導機制」『国際貿易問題』、73-77 ページ。

- 潘素昆・袁然 (2014) 「不同投資動機 OFDI 促進產業昇級的理論与実証研究」『経済学家』 No. 9 (9)、69-76 ページ.
- 呉忠良 (2005) 『産業経済学』 経済管理出版社。
- Barrios, S., Görg, H. and Strobl, E. (2005) “Foreign Direct Investment, Competition”, *Discussion Papers*.
- Blomström, M., Kokko, A. and Zejan, M. (1994) “Host country competition, labor skills, and technology transfer by multinationals.” *Review of World Economics* No. 130 (3), pp. 521-533.
- Branstetter, L. and Kwon, H. (2004) “The restructuring of Japanese research and development: The increasing impact of science on Japanese R&D.” *RIETI Discussion Paper Series*, No. 04-E-021.
- Caves, R. E. (1974) “Multinational firms, competition, and productivity in host-country markets.” *Economica* No. 41 (162), pp. 176-193.
- Chen, J. E. and Zulkifli, S. A. M. (2012) “Malaysian Outward FDI and Economic Growth” *Social and Behavioral Sciences*, Vol. 65, pp. 717-722
- Chenery, H. B. (1967) “Foreign assistance and economic development.” *Capital movements and economic development*, pp. 268-292.
- Cowling, K. and Tomlinson, P. R. (2000) “The Japanese crisis—A case of strategic failure?”. *The Economic Journal* No. 110 (464), pp. 358-381.
- Findlay, R. (1978) “Relative backwardness, direct foreign investment, and the transfer of technology: a simple dynamic model.” *The Quarterly Journal of Economics* No. 92 (1), pp. 1-16.
- Hiley, M. (1999) “Industrial restructuring in ASEAN and the role of Japanese foreign direct investment.” *European Business Review*. No. 99 (2), pp. 80-90.
- Kogut, B. and Chang, S. J. (1991) “Technological capabilities and Japanese foreign direct investment in the United States.” *The review of economics and statistics*, pp. 401-413.
- Lipsey (2000) “Foreign Direct Investment and the Operations of Multinational Firms”, *NBER Reporter*.
- Lipsey (2004) “Home- and Host-Country Effects of Foreign Direct Investment”, *NBER Reporter*.
- Otaki, M. (2012) “A macroeconomic consequence of foreign direct investment: the welfare economics of industrial hollowing.” *Theoretical Economics Letters* No.

- 2 (4), pp. 412–417.
- Paus, E. (2005) “High-Tech FDI-Led Growth in Small Latecomers: An Analytical Framework”, *Foreign Investment, Development, and Globalization: Can Costa Rica Become Ireland?*, pp. 11–43.
- Ren, L. and Li, B. (2010) “VAR model Analysis on Japan’s OFDI and Industrial Structural Upgrading.” *1st International Conference on E-Business Intelligence (ICEBI 2010)*. Atlantis Press.
- Vernon, R. (1966) “International Investment and International Trade in the Product Cycle”. *Quarterly Journal of Economics*. No. 80 (2): pp. 190–207.
- Wang, J. Y. and Blomström, M. (1992) “Foreign investment and technology transfer: A simple model.” *NBER Working paper* No. 2958.
- Williamson, P. J. and Raman, A. P. (2013) “Cross-border M&A and competitive advantage of Chinese EMNEs: The competitive advantage of emerging market multinationals.” *Published online by Cambridge University Press*, pp. 261–277.
- Zhao, W. and Liu, L. (2008). “Outward direct investment and R&D spillovers: the China’s case.” *Conference Proceeding of “Emerging Multinationals”: Outward Foreign Direct Investment from Emerging and Developing Economies*.

キーワード：対外直接投資、産業構造転換、スピルオーバー効果、逆スピルオーバー効果